

令和 7 年 9 月 10 日

総合政策局 情報政策課

建設経済統計調査室

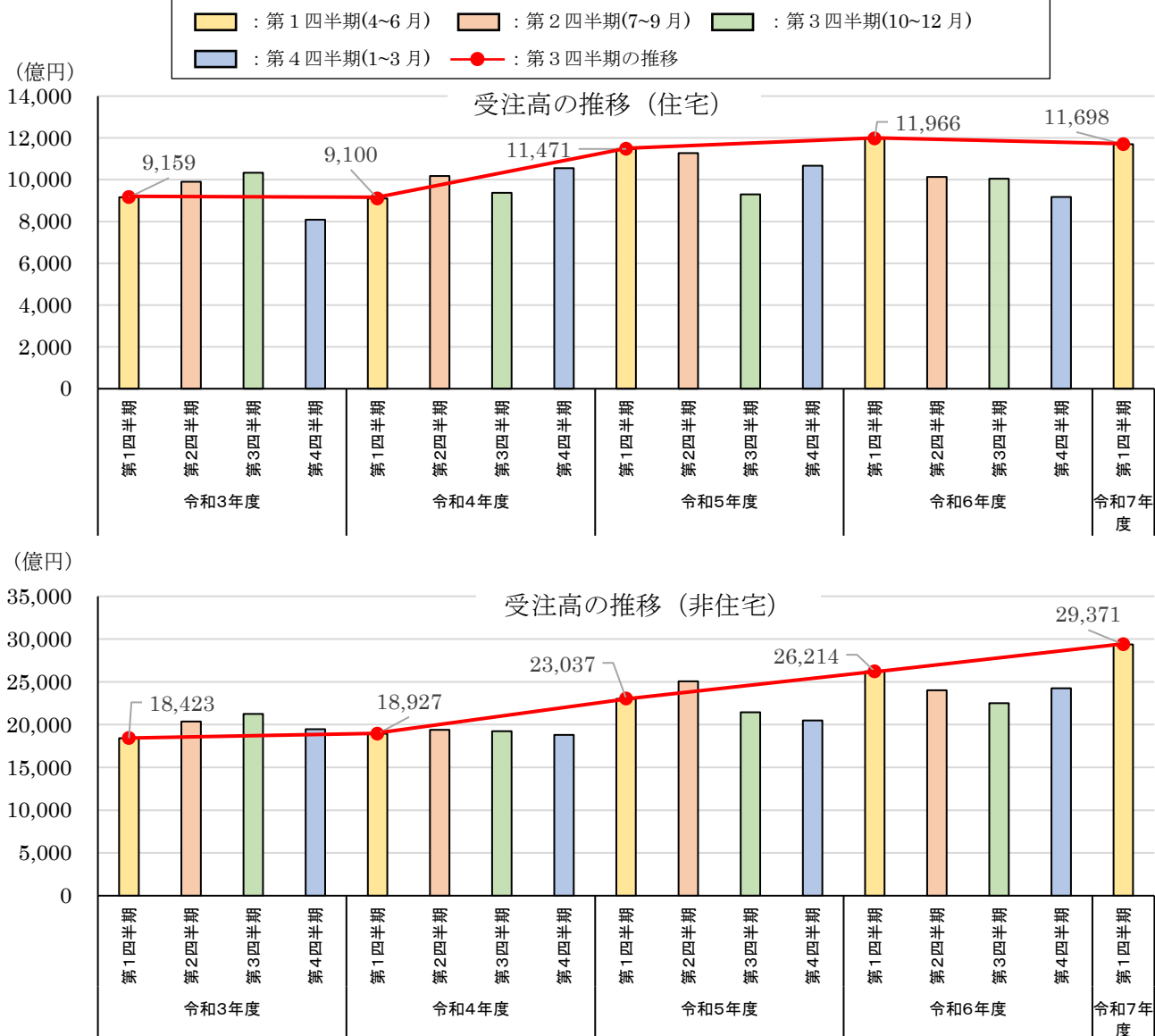
建築物リフォーム・リニューアル調査報告

(令和 7 年度第 1 四半期受注分)

このたび、令和 7 年度第 1 四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者 5,000 者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

令和 7 年度第 1 四半期の受注高の合計は、4 兆 1,069 億円で、対前年同期比 7.6%増加しました。

うち、住宅に係る工事の受注高は 1 兆 1,698 億円で、同 2.2%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は 2 兆 9,371 億円で、同 12.0%増加しました。



<問い合わせ先> 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室
 課長補佐 潮 (内線 28611)
 スtock統計係長 奥山 (内線 28615)
 電話 代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8343

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2 tk 000220.html>

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和7年度第1四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・ 合計	4 兆 1,069 億円	(対前年同期比 7.6%増)
・ 住宅	1 兆 1,698 億円	(対前年同期比 2.2%減)
・ 非住宅建築物	2 兆 9,371 億円	(対前年同期比 12.0%増)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・ 増築工事	85 億円	(対前年同期比 47.5%減)
・ 一部改築工事	386 億円	(対前年同期比 25.4%減)
・ 改装・改修工事	8,920 億円	(対前年同期比 4.3%減)
・ 維持・修理工事	2,307 億円	(対前年同期比 17.3%増)

②非住宅建築物

・ 増築工事	966 億円	(対前年同期比 15.7%減)
・ 一部改築工事	539 億円	(対前年同期比 27.6%増)
・ 改装・改修工事、 維持・修理工事	2 兆 7,866 億円	(対前年同期比 13.1%増)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,503 億円、対前年同期比 15.3%減)、「職別工事業」(2,950 億円、同 0.9%増)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(9,822 億円、対前年同期比 11.7%減)、「電気、機械器具設置工事業」(7,190 億円、同 62.8%増)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(5,501 億円、対前年同期比 3.1%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,840 億円、同 2.3%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(4,697 億円、対前年同期比 13.1%増)、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,912 億円、同 18.7%増)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(7,381 億円、対前年同期比 8.7%減)、「管理組合」(2,315 億円、同 31.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(2 兆 2,356 億円、対前年同期比 13.8%増)、「公共」(6,132 億円、同 8.5%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,699,829 件、対前年同期比 29.0%増)、「省エネルギー対策」(104,294 件、同 20.0%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(757,771 件、対前年同期比 36.2%増)、「省エネルギー対策」(59,345 件、同 5.3%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(555,075 件、対前年同期比 22.3%増)、「内装」(393,101 件、同 17.1%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(255,750 件、対前年同期比 45.8%増)、「空気調和換気設備」(146,298 件、同 23.4%増)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 { 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 }	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るＲＲ工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事２件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は２千万円以上の工事、非住宅建築物は２億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表１系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表２系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した５,０００者に、調査票用紙を郵送して実施する。 回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理 方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるＲＲ工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<令和7年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移 (単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年 同期比	受注高	前年 同期比	受注高	前年 同期比
令和5年度	上半期	70,843	23.0	22,744	18.0	48,099	25.5
	第1四半期(4～6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
	第2四半期(7～9月)	36,336	22.9	11,273	10.8	25,063	29.3
	下半期	61,895	6.8	19,966	0.2	41,929	10.3
	第3四半期(10～12月)	30,740	7.5	9,298	▲ 0.8	21,442	11.5
令和6年度	第4四半期(1～3月)	31,155	6.1	10,668	1.1	20,487	9.0
	上半期	72,327	2.1	22,098	▲ 2.8	50,229	4.4
	第1四半期(4～6月)	38,180	10.6	11,966	4.3	26,214	13.8
	第2四半期(7～9月)	34,147	▲ 6.0	10,132	▲ 10.1	24,015	▲ 4.2
	下半期	65,976	6.6	19,221	▲ 3.7	46,755	11.5
令和7年度	第3四半期(10～12月)	32,552	5.9	10,046	8.0	22,506	5.0
	第4四半期(1～3月)	33,424	7.3	9,174	▲ 14.0	24,249	18.4
	上半期						
	第1四半期(4～6月)	41,069	7.6	11,698	▲ 2.2	29,371	12.0
	第2四半期(7～9月)						
	下半期						
	第3四半期(10～12月)						
	第4四半期(1～3月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高 (単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,696,742	30.5	41,069	7.6	1,825,858	29.3	11,698	▲ 2.2	870,884	33.2	29,371	12.0
増築	3,761	28.1	1,051	▲ 19.6	1,742	6.5	85	▲ 47.5	2,019	55.2	966	▲ 15.7
一部改築	14,727	▲ 14.0	925	▲ 1.6	11,008	14.7	386	▲ 25.4	3,720	▲ 50.5	539	27.6
改装・改修	2,678,254	30.9	39,093	8.8	551,942	7.9	8,920	▲ 4.3	865,146	34.1	27,866	13.1
維持・修理					1,261,166	41.8	2,307	17.3				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅> (単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	58,859	▲ 2.8	1,825,858	29.3	11,698	▲ 2.2
一般土木建築工事業	2,653	5.7	10,439	▲ 17.2	295	71.6
土木工事業	2,856	▲ 4.4	2,529	54.2	17	▲ 9.5
建築工事業	31,972	▲ 1.6	1,111,617	28.4	6,503	▲ 15.3
職別工事業	12,678	▲ 3.8	392,353	36.9	2,950	0.9
管工事業	3,832	▲ 5.7	260,002	35.5	1,313	188.3
電気、機械器具設置工事業	4,866	▲ 8.6	48,918	▲ 9.0	620	▲ 13.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物> (単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	50,360	▲ 2.8	870,884	33.2	29,371	12.0
一般土木建築工事業	2,742	▲ 2.2	62,801	51.5	5,026	22.0
土木工事業	3,260	▲ 11.1	21,046	74.6	559	▲ 35.3
建築工事業	19,949	▲ 2.8	239,436	16.8	9,822	▲ 11.7
職別工事業	8,334	▲ 19.1	105,534	3.0	2,029	24.9
管工事業	5,673	11.8	141,747	6.8	4,745	16.9
電気、機械器具設置工事業	10,403	10.4	300,321	87.3	7,190	62.8

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年同期比 %)

(単位:億円、対前年同月比)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
			前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計		41,069	7.6	6,843	0.4	21,454	13.5	11,709	7.4	1,064	▲ 31.4
住宅	計	11,698	▲ 2.2	5,700	▲ 3.9	5,099	▲ 0.4	767	▲ 6.1	131	34.1
	一戸建住宅	6,147	▲ 5.0	5,501	▲ 3.1	226	▲ 36.5	362	▲ 3.8	57	0.3
	一戸建店舗等併用住宅	155	280.5	63	417.0	32	205.7	58	223.4	3	543.1
	長屋建住宅	27	▲ 21.1	7	▲ 38.5	2	▲ 91.3	16	509.4	2	-
	共同住宅	5,368	▲ 1.0	130	▲ 43.4	4,840	2.3	331	▲ 21.2	68	70.7
	専有・専用部分	1,799	▲ 18.3	77	▲ 23.5	1,512	▲ 22.2	189	38.8	22	4.4
	共用部分	2,729	5.7	18	▲ 68.2	2,555	13.0	116	▲ 53.3	41	162.3
	専有・専用部分・共用部分全て	840	31.5	35	▲ 51.6	774	46.7	27	▲ 27.0	5	67.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		29,371	12.0	1,143	29.5	16,355	18.6	10,941	8.4	933	▲ 35.8
非住宅建築物	事務所	5,727	14.2	115	58.2	3,912	18.7	1,679	8.5	21	▲ 79.1
	飲食店	511	▲ 8.4	76	43.2	313	25.5	120	▲ 50.1	2	▲ 87.9
	物販店舗	2,474	26.6	49	▲ 4.6	1,080	27.0	1,239	30.4	107	4.0
	生産施設(工場、作業場)	6,298	3.9	61	12.9	1,475	3.2	4,697	13.1	65	▲ 84.7
	倉庫・流通施設	1,159	9.1	65	293.7	374	▲ 10.1	650	13.3	70	24.4
	学校の校舎	3,703	▲ 1.1	90	63.6	2,987	0.2	626	▲ 3.0	0	▲ 99.3
	医療施設	1,071	▲ 6.1	87	▲ 42.4	782	▲ 6.0	179	26.2	23	55.3
	宿泊施設	1,331	34.6	65	▲ 39.7	1,085	81.5	181	▲ 14.2	0	▲ 100.0
	老人福祉施設	705	40.7	109	439.4	461	45.2	135	▲ 16.5	0	▲ 100.0
	その他の非住宅建築物	6,392	23.2	425	41.6	3,886	37.9	1,436	▲ 1.9	645	6.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種類別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年同期比 %)

工事種類 発注者		計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
			前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
計		41,069	7.6	1,249	▲ 2.3	727	▲ 24.9	0	-	31,572	2.5	7,521	46.9
住宅		11,698	▲ 2.2	43	▲ 59.8	428	▲ 25.3	0	-	8,920	▲ 4.3	2,307	17.3
公共		614	▲ 23.5	0	-	1	▲ 85.8	0	-	511	▲ 24.4	102	▲ 15.4
個人		7,381	▲ 8.7	43	▲ 57.8	389	▲ 28.6	0	-	5,236	▲ 14.7	1,714	32.2
居住者		6,653	▲ 6.6	43	▲ 57.7	372	▲ 25.9	0	-	4,750	▲ 12.4	1,488	35.5
非居住者		727	▲ 24.3	0	▲ 100.0	16	▲ 60.5	0	-	486	▲ 32.6	225	13.9
管理組合		2,315	31.6	0	▲ 100.0	7	2,062.9	0	-	2,106	45.0	201	▲ 33.2
民間企業等		1,388	5.0	0	-	31	39.9	0	-	1,067	1.5	290	16.9
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		29,371	12.0	1,206	2.9	299	▲ 24.5	0	-	22,652	5.4	5,214	65.3
公共		6,132	8.5	378	335.4	16	▲ 78.2	0	-	5,095	3.3	643	15.0
個人		674	▲ 0.8	88	229.1	14	▲ 74.0	0	-	390	▲ 21.5	182	78.6
管理組合		210	▲ 13.4	29	-	0	▲ 100.0	0	-	126	▲ 28.2	54	▲ 13.8
民間企業等		22,356	13.8	711	▲ 32.8	269	1.9	0	-	17,041	7.3	4,335	78.3
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目 的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,825,858	29.3		1,825,858	29.3		870,884	33.2		870,884	33.2	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,699,829	29.0	27.1	1,690,259	29.0	26.9	757,771	36.2	30.8	751,639	36.5	30.7
増床	1,919	▲ 17.4	▲ 0.0	1,699	▲ 11.0	▲ 0.0	3,456	49.6	0.2	2,949	42.8	0.1
省エネルギー対策	104,294	20.0	1.2	60,022	37.6	1.2	59,345	▲ 5.3	▲ 0.5	36,341	8.3	0.4
高齢者・身体障害者対応	16,130	▲ 10.8	▲ 0.1	10,280	▲ 5.2	▲ 0.0	2,962	▲ 28.3	▲ 0.2	1,714	▲ 23.8	▲ 0.1
防災・防犯・安全性向上	20,318	89.6	0.7	10,823	121.9	0.4	19,395	55.9	1.1	14,726	80.3	1.0
用途変更	3,838	▲ 6.1	▲ 0.0	3,454	25.3	0.0	9,325	▲ 4.5	▲ 0.1	8,894	4.4	0.1
耐震性向上	5,705	6.1	0.0	3,315	39.0	0.1	3,980	249.4	0.4	1,039	27.1	0.0
屋上緑化、壁面緑化	292	-	0.0	175	-	0.0	101	-	0.0	99	-	0.0
アスベスト対策	937	2,898.7	0.1	301	14,835.1	0.0	369	164.1	0.0	8	77.9	0.0
その他	55,168	16.8	0.6	45,530	28.7	0.7	58,915	1.8	0.2	53,475	11.4	0.8
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

(注) 得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）
 （単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 （複数回答）		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 （複数回答）		主たる工事部位別 受注件数	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
総数	1,825,858	-	1,825,858	-	870,884	-	870,884	-
建築	1,223,077	23.8	1,005,850	24.1	394,401	20.0	333,998	19.4
基礎躯体	37,124	15.9	31,379	29.8	10,863	24.9	8,854	43.1
屋根屋上	172,524	18.5	144,392	28.2	54,227	23.1	46,832	22.2
外壁	155,022	10.0	124,056	7.0	44,928	21.1	36,681	24.9
内装	393,101	17.1	337,540	14.7	145,540	11.4	128,983	10.8
建具	300,847	56.0	238,147	69.9	82,395	32.9	65,103	30.9
その他建築	164,460	16.8	130,336	5.5	56,448	22.5	47,546	20.0
設備	943,461	26.4	717,502	38.3	622,785	29.4	508,546	42.6
防災関連設備	15,507	7.1	11,869	7.4	17,757	▲ 15.1	11,633	▲ 16.5
電気設備	165,470	50.6	99,545	74.6	255,750	45.8	217,859	67.8
中央監視設備	1,694	68.6	1,689	195.0	3,875	60.6	2,757	171.3
昇降機設備	4,220	73.3	3,713	67.9	4,018	12.7	3,488	23.6
空調調和換気設備	115,635	47.4	76,876	64.3	146,298	23.4	119,563	24.8
給水給湯排水衛生器具設備	555,075	22.3	469,309	33.6	145,053	24.4	123,069	52.0
廃棄物処理設備	757	552.2	22	-	1,316	▲ 5.4	1,056	27.5
太陽光発電設備	3,891	▲ 17.6	3,035	▲ 23.3	4,966	25.4	4,546	24.6
その他設備	81,211	▲ 0.2	51,445	12.3	43,753	13.7	24,574	▲ 11.4
外構	83,108	36.1	70,119	56.1	20,747	31.0	13,919	32.4
その他	60,013	16.6	32,388	▲ 14.2	25,937	75.8	14,422	97.9
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）
 （単位：億円）

建築の時期 \ 構造	計	木造	コンクリート系構造 （RC、SRC、など）	鉄骨造 （重量鉄骨造、軽量鉄骨造）	その他（※）
住宅	11,698	5,700	5,099	767	131
2011年以降	853	384	420	46	3
2001～2010年	1,476	506	799	171	0
1991～2000年	1,859	502	1,174	175	7
1981～1990年	1,130	334	734	57	4
1971～1980年	809	214	558	37	0
1961～1970年	159	73	82	5	0
1951～1960年	14	13	0	0	0
1950年以前	35	35	0	0	0
不明	5,362	3,639	1,331	276	116
非住宅建築物	29,371	1,143	16,355	10,941	933
2011年以降	2,252	126	909	1,192	25
2001～2010年	2,425	95	1,120	1,160	50
1991～2000年	2,879	108	1,772	903	96
1981～1990年	2,422	27	1,645	721	29
1971～1980年	1,693	37	1,206	448	2
1961～1970年	577	6	385	178	8
1951～1960年	129	4	75	49	0
1950年以前	308	49	211	48	0
不明	16,685	690	9,031	6,242	723

（※）その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

（注）得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数＜住宅＞

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,781
一般土木建築工事業	250	164
3億円未満	27	14
3億円以上200億円未満	206	135
200億円以上	17	15
土木工事業	17	9
5,000万円未満	14	7
5,000万円以上	3	2
建築工事業	1,797	1,023
1億円未満	354	225
1億円以上2億円未満	81	50
2億円以上5億円未満	224	122
5億円以上10億円未満	165	89
10億円以上500億円未満	947	521
500億円以上	26	16
職別工事業	654	393
1億円未満	150	103
1億円以上100億円未満	503	290
100億円以上	1	0
管工事業	173	119
1億円未満	97	72
1億円以上	76	47
電気, 機械器具設置工事業	109	73
2億円未満	74	51
2億円以上	35	22

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数＜非住宅建築物＞

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,284
一般土木建築工事業	333	234
5億円未満	28	18
5億円以上1,500億円未満	294	205
1,500億円以上	11	11
土木工事業	16	12
5,000万円未満	6	5
5,000万円以上	10	7
建築工事業	732	450
3,000万円未満	140	87
3,000万円以上1億円未満	81	45
1億円以上3億円未満	59	44
3億円以上500億円未満	435	262
500億円以上	17	12
職別工事業	327	209
2億円未満	83	61
2億円以上100億円未満	232	142
100億円以上	12	6
管工事業	208	137
3億円未満	57	30
3億円以上200億円未満	135	95
200億円以上	16	12
電気, 機械器具設置工事業	384	242
3億円未満	140	80
3億円以上200億円未満	223	143
200億円以上	21	19